

2021年3月30日

各位

株式会社ゼンリン  
東京センチュリー株式会社

## 株式会社ゼンリンと東京センチュリー株式会社の業務提携契約の締結について

株式会社ゼンリン(本社:福岡県北九州市、代表取締役社長:高山 善司、以下「ゼンリン」)と、東京センチュリー株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:野上 誠、以下「東京センチュリー」)は、両社の協業の更なる推進のため、業務提携契約を締結いたしました。

本業務提携により、ゼンリンが保有する地図ソリューションと、東京センチュリーが保有するオート・ファイナンスサービスなど、両社の持つリソースを組み合わせ、地方創生や少子高齢化、労働人口の減少等の社会課題の解決を目的とした新たなソリューションの創出を目指します。

### 記

#### 1. 業務提携の背景

ゼンリンは、「現実世界をライブラリー化する」をミッションに掲げ、住宅地図をはじめカーナビゲーションやインターネットの地図など、詳細な地図情報の整備・提供を通じて、世の中の多様なニーズに対応してきました。世の中に流通している様々な情報とゼンリングループが保有している高精度・高品質な地図情報を組み合わせ、利用者ごとに最適なソリューションを提供することにより、新たな価値の創造とビジネスの拡大を目指しています。

一方、東京センチュリーは、規制に縛られない自由な経営環境のもと、国内外のパートナー企業との共創による『金融×サービス×事業』を融合したビジネスモデルの発展・拡大に注力してきました。2020年度を初年度とする新・第四次中期経営計画では、新たな事業領域への挑戦として「デジタル」、「モビリティ」、「サブスクリプション」等をキーワードに掲げ、社会課題の解決に貢献するビジネスモデルの創出を目指しています。

これまで両社は、それぞれのリソースを組み合わせたソリューションについて協議を進めてきました。この度、両社の協業が新たな価値を生み出し、社会課題の解決に資するとの認識で一致し、業務提携契約の締結に至りました。

#### 2. 業務提携の内容

ゼンリンおよび東京センチュリーは、「移動の可視化・最適化」「安全・安心な移動支援」といった価値の提供を通じて、地方創生、少子高齢化、労働人口の減少などの社会課題解決に貢献し、安定的かつ持続可能な経済成長への寄与を目指します。

具体的には、ゼンリングループが取り組む観光型 MaaS や、地図ナビゲーション、デジタルサイネージといったソリューションと、東京センチュリーグループが有する多様な金融・サービス機能、オートリース・レンタカーを中心とするモビリティサービスなどを掛け合わせることで、人々の新たな移動を創出・最適化し地域の活性化に貢献する MaaS ビジネスや、クラウドナビゲーションと連携した安全・安心なモビリティサービス等の分野で事業化を図ります。

更に両社で創出したソリューションは、スマートシティ関連やモビリティ領域の DX(デジタルトランスフォーメーション)での適用を目指し、両社パートナー企業との共創にも取り組んでいきます。

**ZENRIN**

 **Tokyo Century**

強み

・観光型MaaSへの取り組み  
・地図ナビゲーション

・多様な金融・サービス機能  
・オートリース、レンタカーを中心とする  
モビリティサービス



業務提携領域

MaaSビジネスや、クラウドナビゲーションと連携した安全・安心な  
モビリティサービス等の分野で事業化



将来的な発展

両社で創出したソリューションは、スマートシティ関連やモビリティ領域の  
DX（デジタルトランスフォーメーション）での適用を目指す

### 3. 会社概要

#### 株式会社ゼンリン

本社 : 福岡県北九州市戸畑区中原新町3番1号

代表者 : 代表取締役社長 高山善司

設立 : 1961年4月

事業内容:

『知・時空間情報』の基盤となる各種情報を収集、管理し、住宅地図帳などの各種地図、地図データベース、コンテンツとして提供することで、社会課題の解決やビジネスの支援に取り組んでいます。また、生活を支える様々な技術に対応するデータベースを構築することにより、人びとの生活をより豊かにすることを目指します。

ホームページ: <http://www.zenrin.co.jp/>

#### 東京センチュリー株式会社

本社 : 東京都千代田区神田練塀町3 富士ソフトビル

代表者 : 代表取締役社長 野上 誠

設立 : 1969年7月

事業内容:

広範な顧客基盤を有する「国内リース事業分野」、法人・個人向けオートリースにレンタカーを加えた「国内オート事業分野」、航空機や不動産を中心に成長を牽引する「スペシャルティ事業分野」、世界 30 以上の国と地域に拠点網を有する「国際事業分野」の 4 つの分野で事業を展開。幅広い事業領域で社会課題の解決に貢献する独自の金融・サービスを提供しております。

ホームページ: <https://www.tokyoCentury.co.jp/jp/>